



最近のベトナム事情

当金庫は、ベトナム投資開発銀行と業務提携を結び、お取引先企業のベトナムでの事業展開をサポートしております。今回は、最近のベトナム事情を、現地に派遣している職員よりお伝えします。

ベトナム国内の新型コロナウイルス等の状況

ホーチミン市をはじめとするベトナム南部の複数の省・市で実施された社会的隔離措置は解除されていますが、2022年9月時点、ベトナム国内では1日2,000人前後の新型コロナウイルス新規感染者が発生しています。症状があっても検査を行っていない、感染が分かっても当局へ報告を行っていない等のケースがあるため、発表されている感染者数の信憑性は低く、実際の1日当りの感染者はその2倍とも言われています。日本と違い、オフィスや飲食店等はもちろんのこと、街並みを見ても、マスクをしない人が増えており、感染防止の認識はベトナム国内では薄れつつあります。

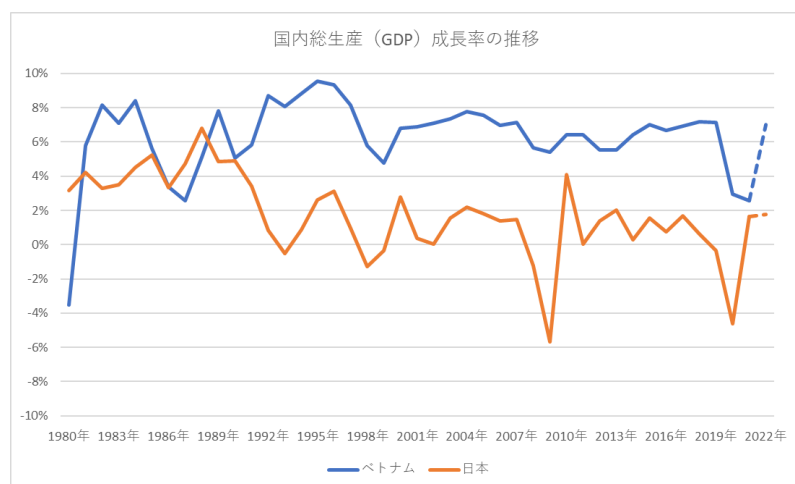
一方、今後「デング熱」の流行の恐れがあると言われています。2022年1月～6月までの感染者数について、前年同期の比較でみると、ホーチミン市では約7倍、中部ダナン市では約22倍と言われています。この感染者数の増加を受けて、ベトナム日本大使館はホームページにて注意喚起を行っており、長袖・長ズボンの着用や2～3時間おきの虫除けスプレーの利用を呼び掛けています。

ベトナムの経済状況

新型コロナウイルス流行前のベトナムは、年7～8%の国内総生産（GDP）成長率を維持していましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた2021年のGDP成長率は2.58%であり、過去30年間で最も低い成長率となりました。

2022年は「ゼロコロナ」から「With コロナ」へと変わった影響もあり、コロナ流行前の経済状況を取り戻しつつあります。世界銀行が発表した、東アジアと東南アジアを含むアジア・

太平洋地域(日本と韓国、北朝鮮を除く)の経済に関するレポートでは、ベトナムの2022年におけるGDP成長率を、4月時点では5.3%としていましたが、最近では7.2%へと大幅に上方修正しています。仮に、この数字を維持すれば、ベトナムのGDP成長率は同地域で最高値となる見込みです。実際に、現地に駐在するなかで、経済の回復を肌で感じることができます。



出所) 国際通貨基金 世界経済見通し

ベトナムの観光・生活事情

2022年3月15日より、ベトナムは外国人観光客の受け入れを再開し、外国人の訪越に関わる規制緩和を発表しました。また5月15日以降、訪越者の入国前PCR検査を不要としました。これにより、入国前・入国後の検査及び隔離措置は不要となり、新型コロナウイルス流行前と同様の渡航が可能となりました。なおワクチン接種の有無や接種回数は入国の条件として規定されていません。

2022年8月の外国人観光客は48万6,400人と前月比38%と大幅に増加していますが、それでもコロナ流行前の月間150万人の水準には遠く及ばない状況です。

ベトナム政府は、2022年の外国人観光客を500万人と見込んでいます。1年の半分以上が経過した8月時点で144万人に留まっていますが、飲食店、ショッピングモール等集客施設には外国人観光客が多く見られ、活気を取り戻しています。今後、入国緩和措置により、外国人の流入を後押しするものと思われます。

ベトナムには、日本でも馴染みの深いセブンイレブン、ファミリーマート等のコンビニエンスストアをはじめ、ユニクロや無印良品、高島屋等も進出しており、日本人にとっても快適な生活環境になっています。

また、「Grab」と呼ばれる、配車、宅配等のアプリサービスが充実しています。これは、シンガポールの企業が運営するもので、移動手段の確保やフードデリバリーでの利用者が多く、外国人観光客はもとより、ベトナム人にとっても生活に欠かせないサービスに発展しています。



【一風堂に並ぶ外国人】



【ユニクロ等が入居するビル】



【Grabの運転手】

2022年10月11日以降、日本では「査証免除措置の適用再開」「入国者総数を1日5万人としている上限の見直し」等により水際対策が緩和されています。今後、両国間の往来が行いやすくなると思われます。日本とベトナムは、2023年に外交関係樹立50周年を迎えます。多くの観光客が両国間を行き来し、関係性がより緊密になり、経済が活性化することを願うばかりです。

岐阜信用金庫 市場国際部
ベトナム投資開発銀行派遣 竹中 俊司